

経済調査月報（2018年2月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

V トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VI 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
2. 2018年度政府経済見通しの概要
3. 2018年度政府予算案の概要
4. 2017年度補正予算案の概要
5. 2018年度税制改正大綱の概要

I 概況

1. 全体感

当地域の景気は、**改善している**。
生産動向は、輸送機械の生産に増加の動きがみられ、はん用・生産用・業務用機械や電気機械の生産は高水準で推移しているなど、全体として**増加の動きがみられる**。
需要動向は、個人消費が緩やかに持ち直している。設備投資は増加している。住宅投資はおおむね横ばいとなっており、雇用は労働需給が引き締まっている。輸出は持ち直している。
先行きについても景気の改善基調は続くものと見られるが、米国トランプ政権における今後の政策展開や実行力、英国のEU離脱やドイツなど欧州の政治・経済情勢の不安定化、中東情勢、中国等の世界経済の動向や株式市場、為替相場の動向について注視していく必要がある。

2. 要点総括（2月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	改善している	↗	緩やかに回復している	→	緩やかに改善している	→	緩やかに改善している
生産	→	増加の動きがみられる	↗	緩やかに増加している	→	緩やかな持ち直しの動きがみられる	→	横ばい傾向
設備投資	→	増加している	↗	緩やかに増加している	→	前年度を上回る見込み	→	緩やかに増加している
個人消費	→	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに改善している
住宅投資	→	おおむね横ばいとなっている	↘	このところ弱含んでいる	→	5カ月連続で前年同月を下回った	→	おおむね横ばい
輸出	→	持ち直している	→	持ち直している	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	→	労働需給が引き締まっている	↗	着実に改善している	→	改善している	→	改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

* 判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（1月16日）

全国：内閣府「月例経済報告」（1月19日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（1月24日）

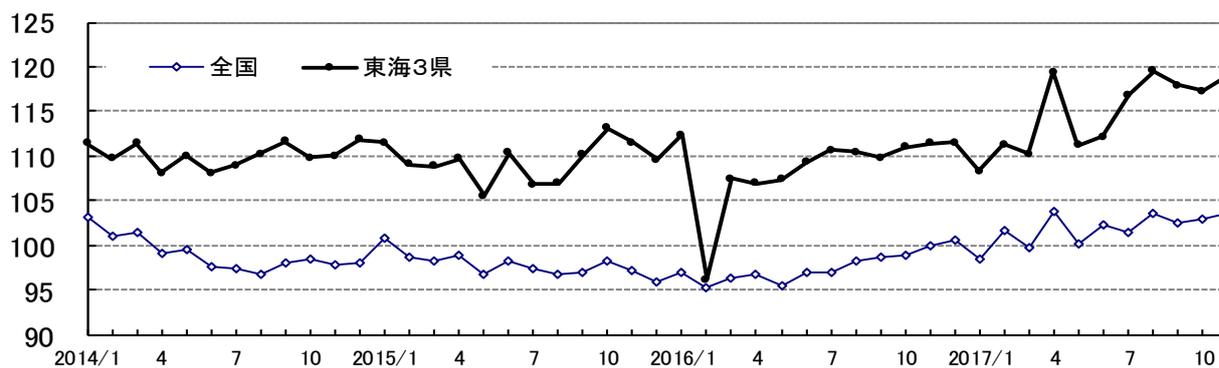
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（1月24日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数（平成 22 年=100）

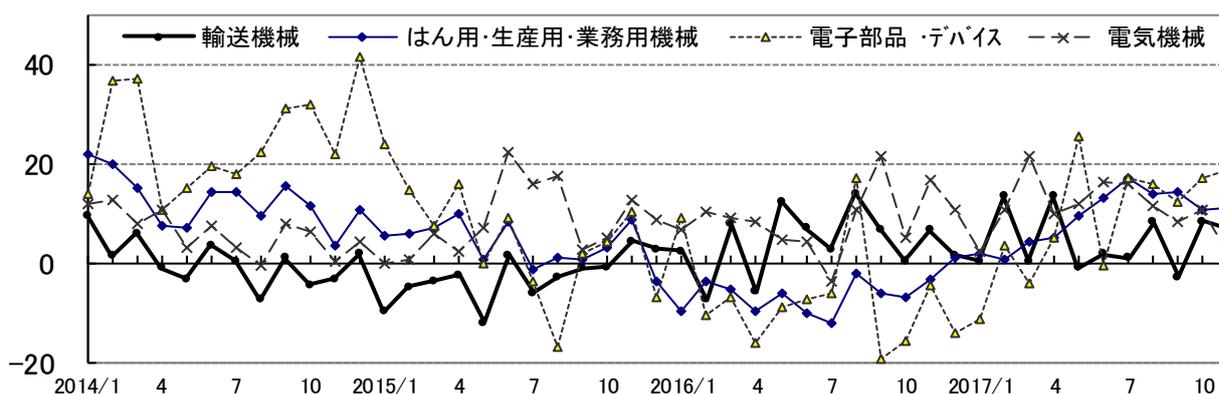
1月23日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

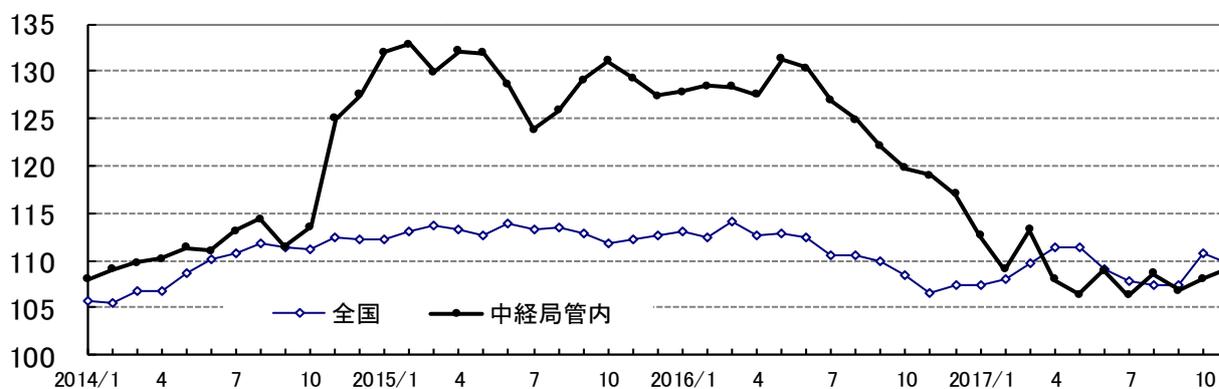
1月23日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数（平成 22 年=100）

1月23日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

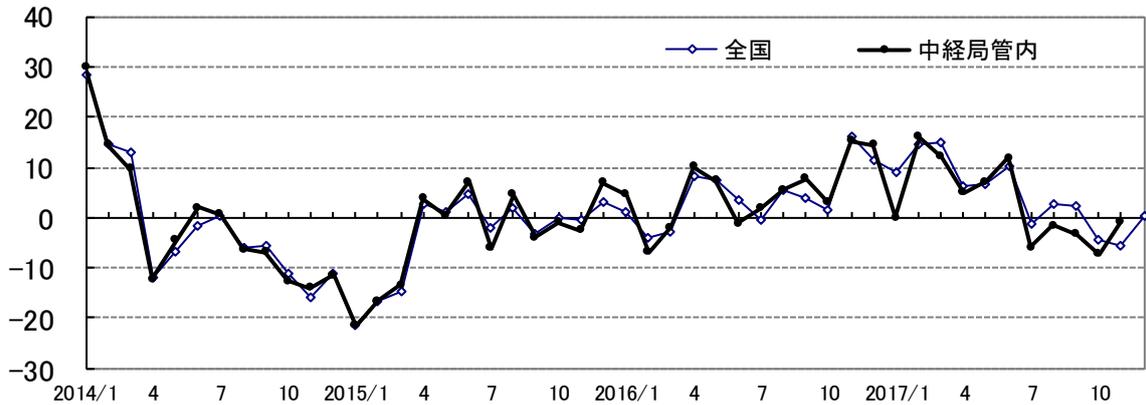
1月16日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

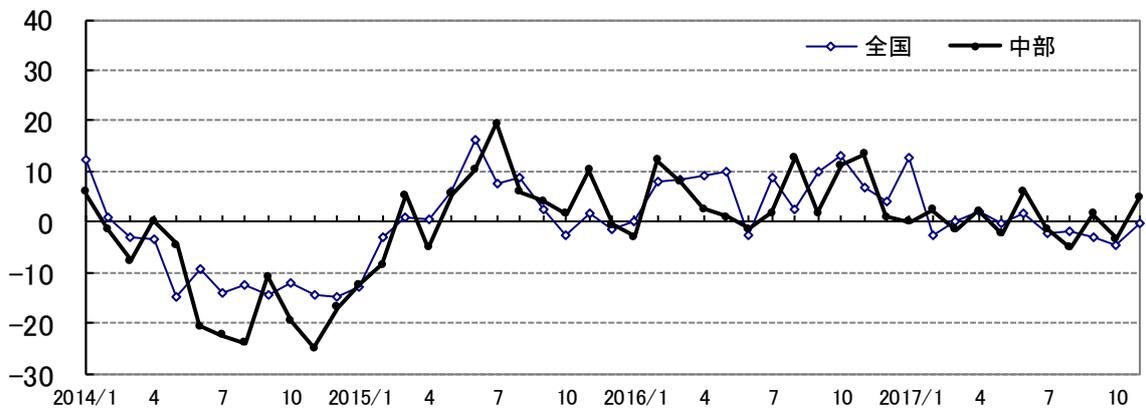
1月16日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

12月27日

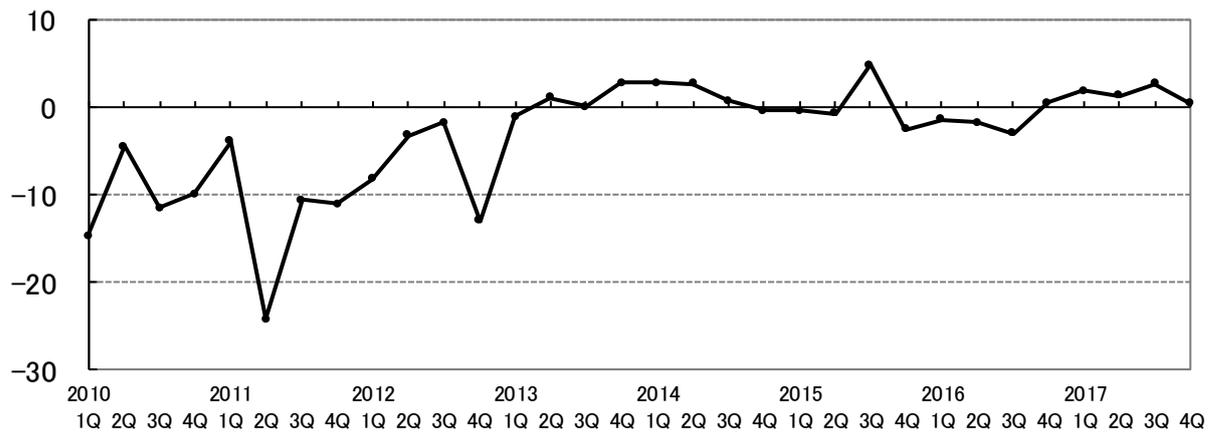


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比

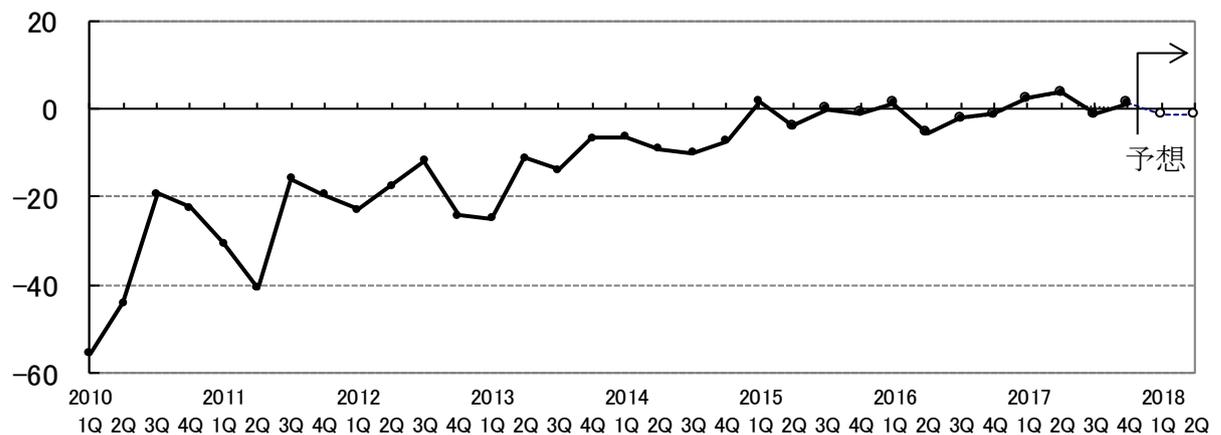
12月7日



(資料) 本会アンケート調査 (12月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」-「過剰」社数構成比

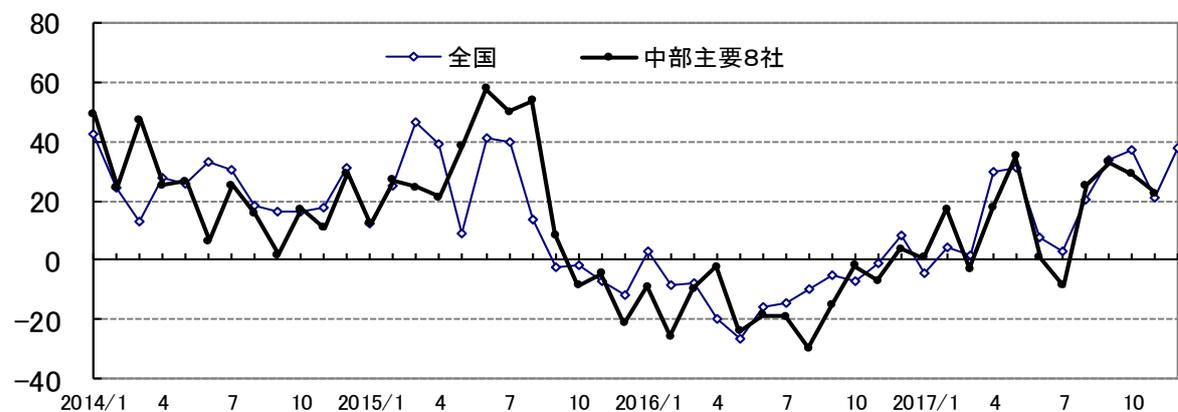
12月7日



(資料) 本会アンケート調査 (12月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

1月15日

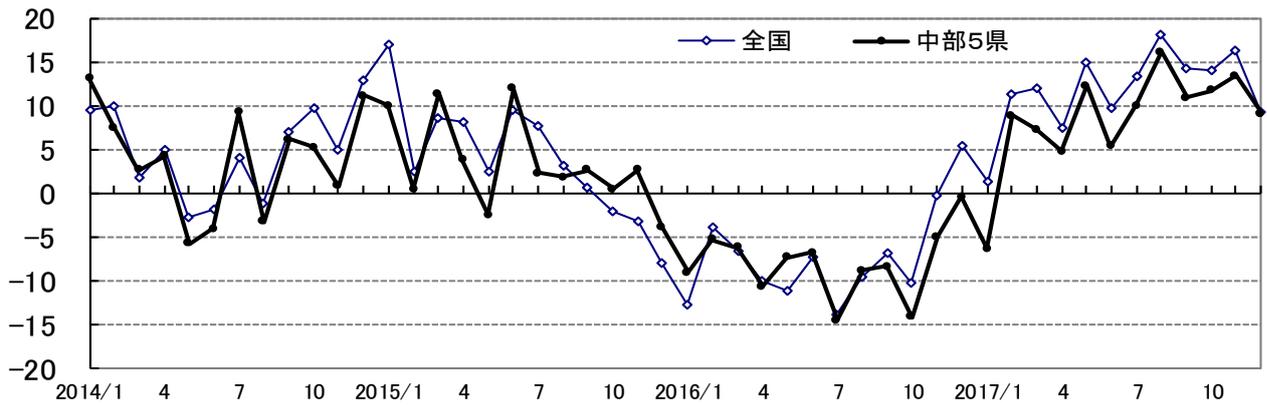


(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)
「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

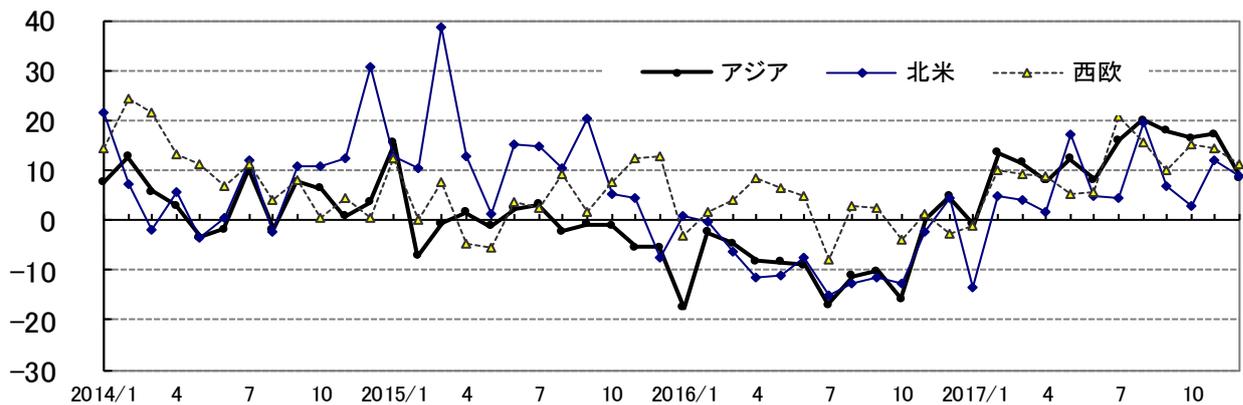
1月25日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

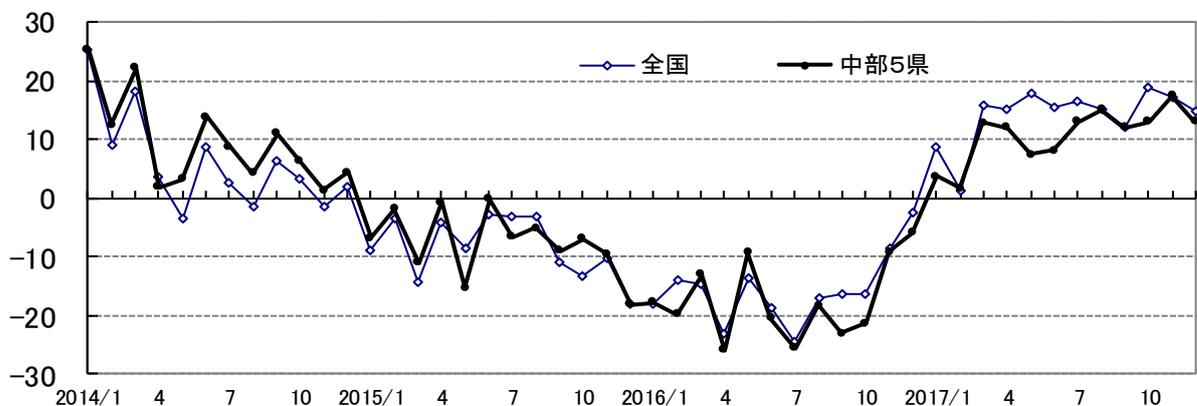
1月25日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

1月25日

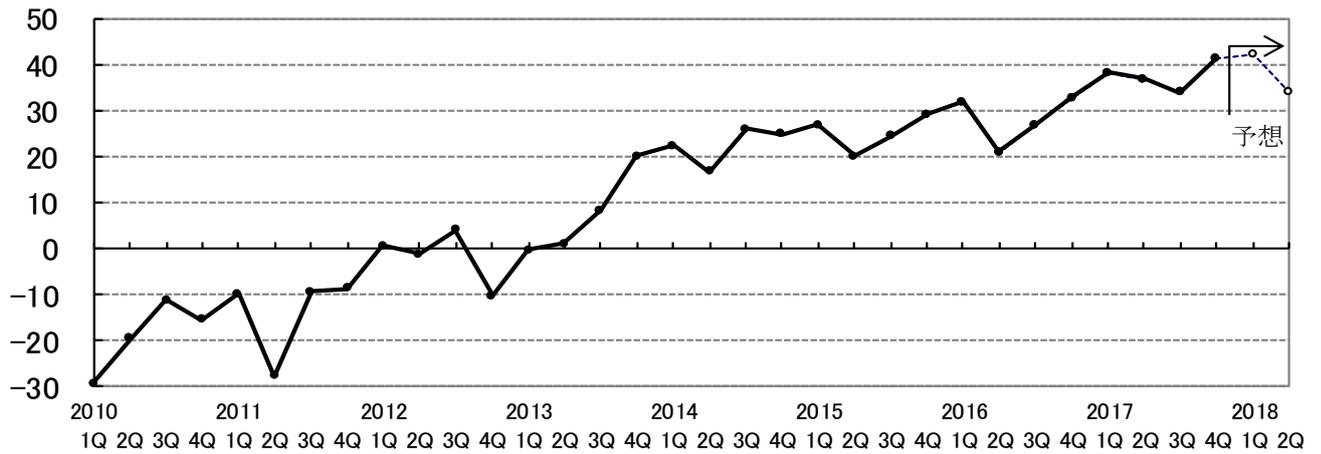


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

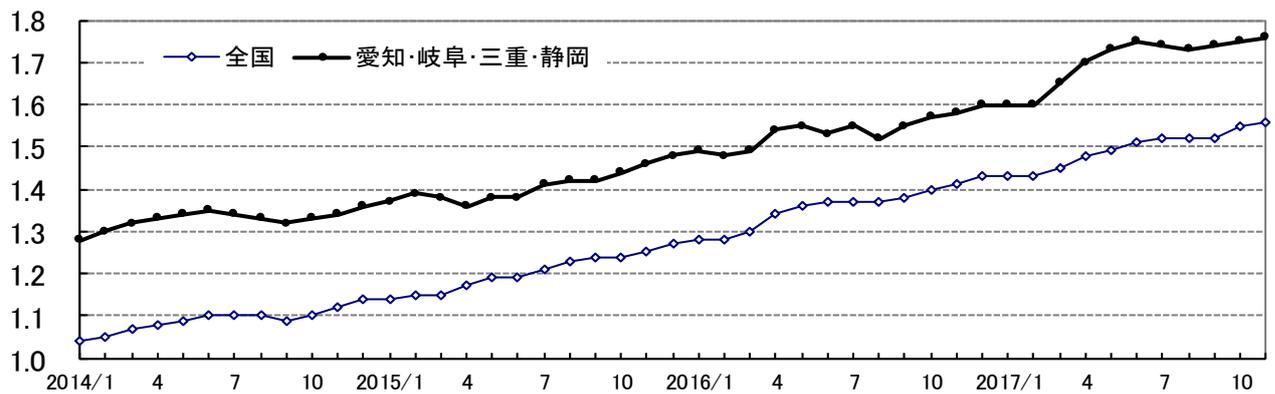
12月7日



(資料) 本会アンケート調査 (12月)

② 有効求人倍率 (倍)

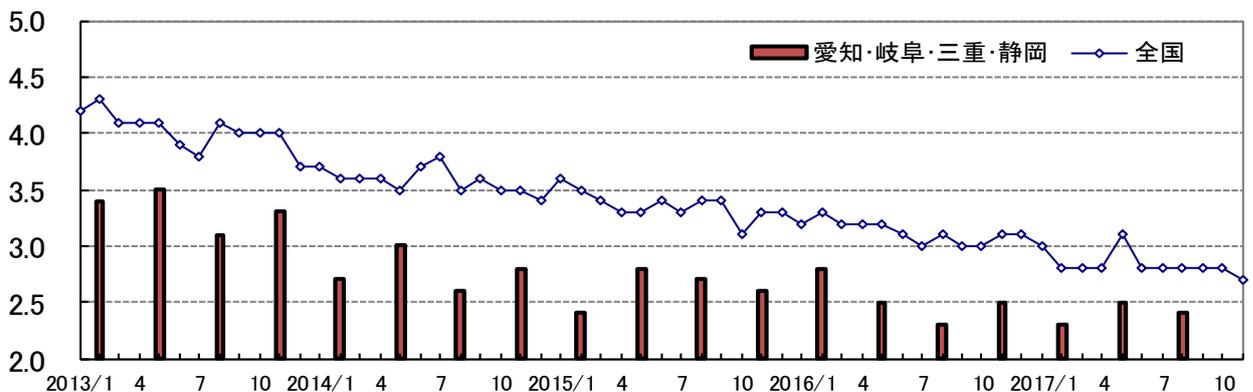
12月26日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

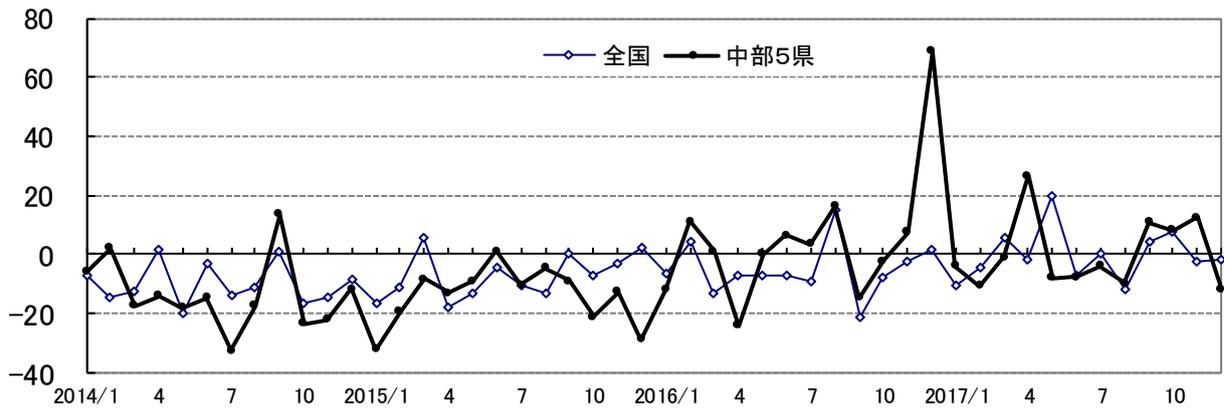
12月26日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

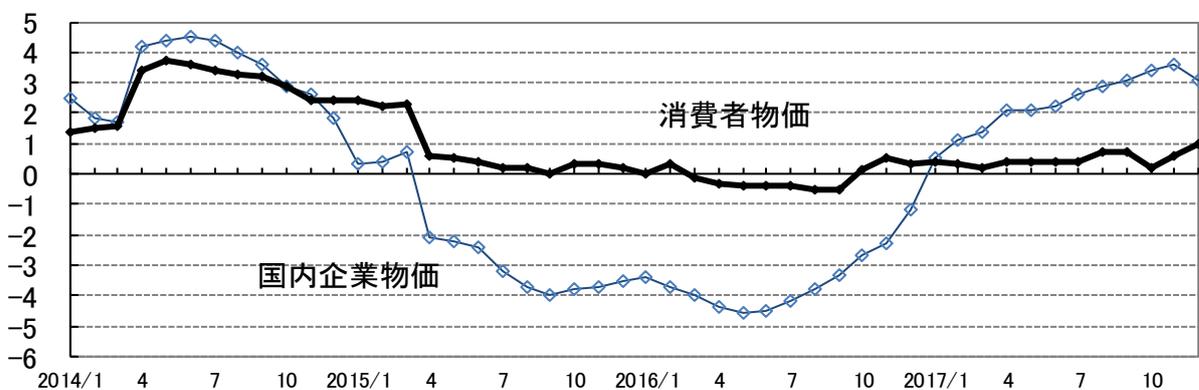
1月16日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

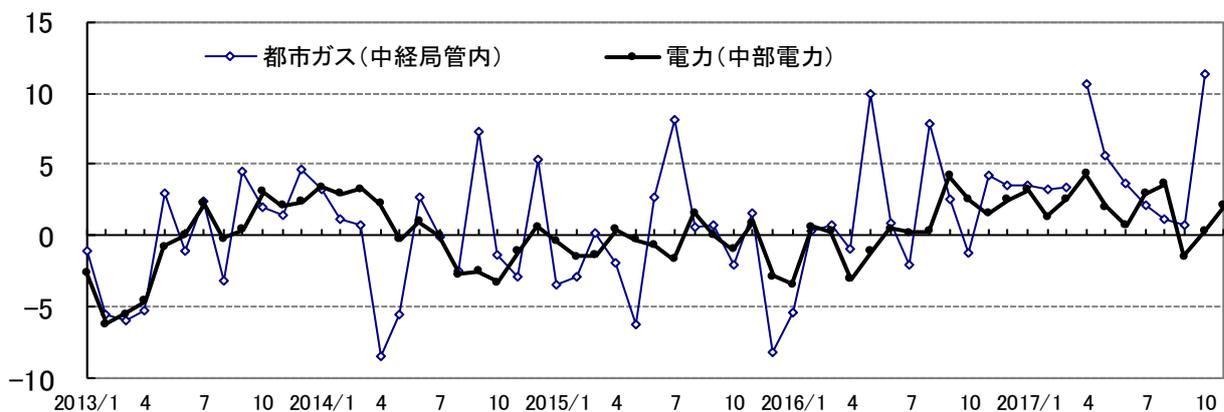
1月26日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

12月27日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧(中部電力)。都市ガスについては2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局)管内:愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月より「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁)管内:愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県。管内対象が異なるため、両データは連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

12月平均 112.97 円／ドル



10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

12月平均 22,769.89 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)

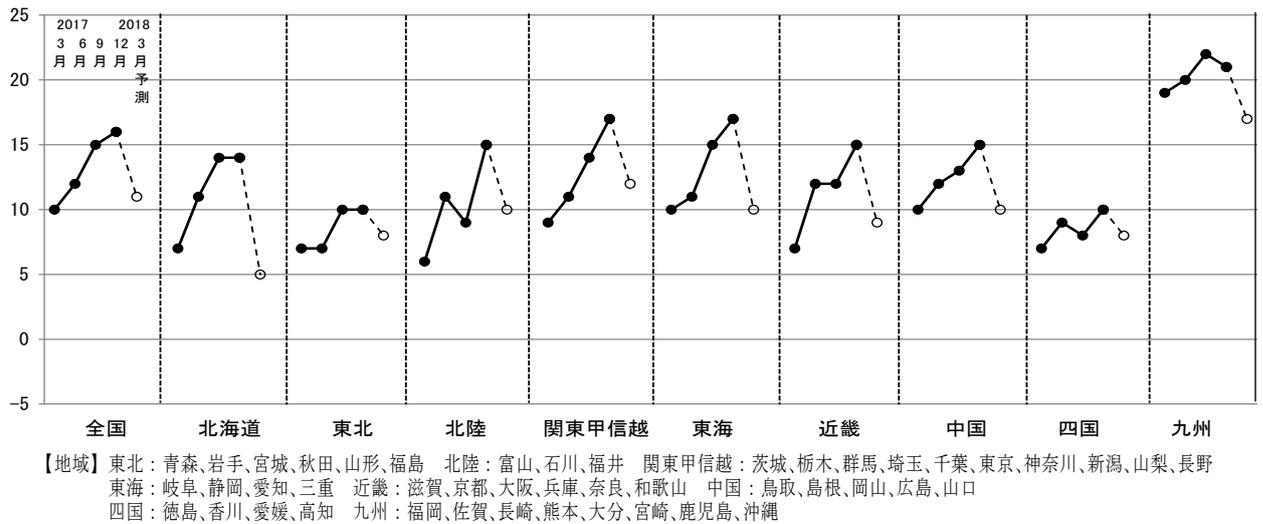


12. 長短金利の推移 (日次、%)

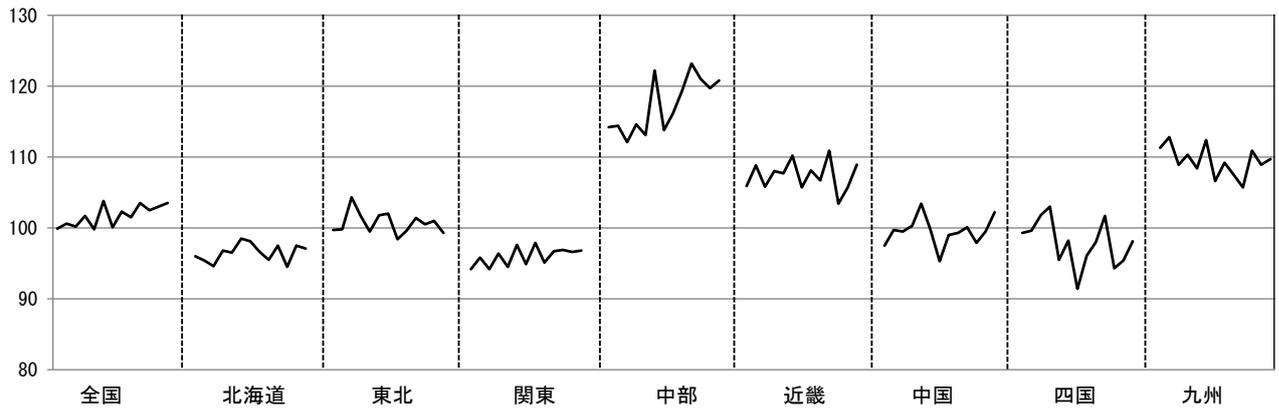


Ⅲ 国内各地域の概況

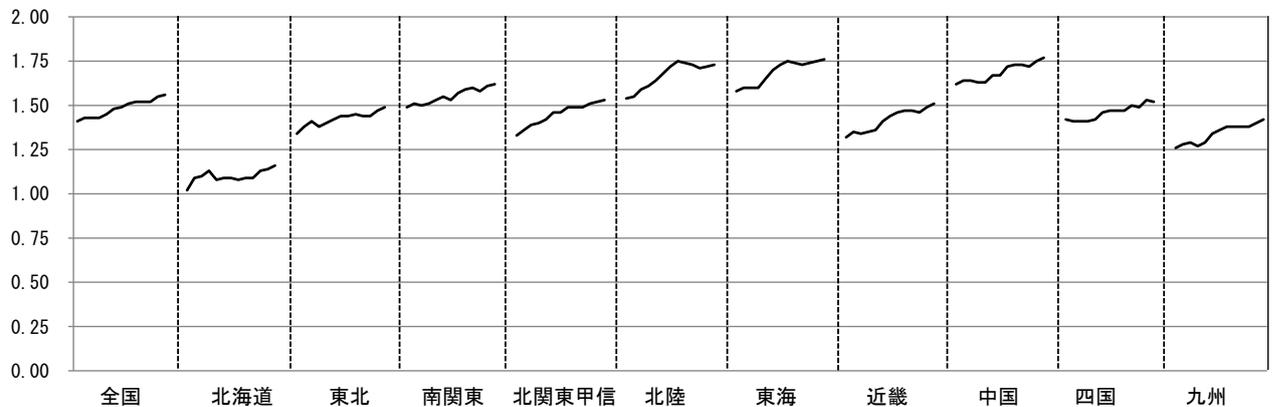
1. 地域別業況判断 D I (日銀「短観」地域別業況判断D Iの動き、期間：2017年3月～2018年3月(予測))



2. 鉱工業生産指数 (期間：2016年11月～2017年11月)



3. 有効求人倍率 (期間：2016年11月～2017年11月)



IV 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

	2014年	2015年	2015年			2016年				2017年		
			4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
日本 前期比年率	▲ 0.1	1.1	▲ 0.1	0.7	▲ 1.0	2.1	2.0	0.9	1.6	1.0	2.6	1.4
アメリカ 前期比年率	2.4	2.6	2.7	1.6	0.5	0.6	2.2	2.8	1.8	1.2	3.1	3.0
ユーロ圏 前期比年率	0.8	2.0	1.2	1.9	1.8	2.0	1.4	1.8	2.6	2.2	2.6	2.4
ドイツ 前期比年率	1.6	1.7	1.8	1.3	1.7	2.6	1.9	1.3	1.7	2.9	2.5	—
フランス 前期比年率	0.2	1.3	▲ 0.1	1.5	1.2	2.3	▲ 0.3	0.4	2.2	2.1	2.5	1.9
イギリス 前期比年率	2.8	2.2	2.3	1.7	2.9	0.6	2.1	1.5	2.3	1.0	1.2	1.6
中国 前年同期比	7.4	6.9	7.0	6.9	6.8	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9	6.9	6.8
韓国 前期比年率	3.3	2.8	1.7	5.1	2.8	2.0	3.7	1.9	2.1	4.3	2.4	5.8
ブラジル 前年同期比	0.1	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 4.5	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 0.4	0.3	—
ロシア 前年同期比	0.6	▲ 2.8	▲ 4.5	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	0.3	0.5	2.5	—
インド 前年同期比	7.0	7.9	7.6	8.0	7.2	9.1	7.9	7.5	7.0	6.1	5.7	—

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2014年	2015年	2016年		2017年										
			11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日本	2.1	▲ 1.2	4.4	3.1	3.2	4.7	3.5	5.7	6.5	5.5	4.7	5.3	2.6	5.9	3.7
アメリカ	4.1	0.3	▲ 0.5	1.0	▲ 0.1	0.3	1.9	0.8	2.2	1.9	1.9	1.2	1.7	2.7	3.4
ユーロ圏	0.8	2.1	3.5	2.8	0.4	1.3	2.1	1.2	4.1	2.9	3.7	3.9	3.4	3.7	—
ドイツ	1.3	0.8	2.6	0.0	0.0	1.2	1.8	2.3	4.7	2.4	4.1	4.6	4.0	2.5	—
フランス	▲ 1.0	1.7	2.5	1.1	0.7	▲ 0.9	2.5	▲ 0.3	3.0	2.3	3.7	1.3	3.2	5.7	—
イギリス	1.5	1.3	2.3	7.5	4.8	4.2	1.7	▲ 0.1	0.3	0.8	1.0	2.0	3.1	3.9	—
中国	8.3	6.1	6.2	6.0	—	6.3	7.6	6.5	6.5	7.6	6.4	6.0	6.6	6.2	6.1
韓国	0.0	▲ 0.3	5.4	4.3	1.3	6.7	3.3	1.9	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	2.3	8.7	▲ 6.1	▲ 1.6
ブラジル	▲ 3.2	▲ 8.2	▲ 1.3	0.1	1.8	▲ 0.1	2.0	▲ 4.2	4.6	0.9	2.9	4.0	2.6	5.5	4.7
ロシア	1.7	▲ 2.4	2.4	2.1	3.1	▲ 6.3	0.5	1.3	4.0	1.5	▲ 0.3	0.0	0.8	▲ 1.6	▲ 6.8
インド	1.8	3.3	5.1	1.9	3.0	0.8	4.1	3.2	2.9	▲ 0.3	1.0	4.5	4.1	2.2	—

3. 失業率 (%)

	2014年	2015年	2016年		2017年										
			11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日本	3.6	3.4	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7
アメリカ	6.2	5.3	4.6	4.7	4.8	4.7	4.5	4.4	4.3	4.3	4.3	4.4	4.2	4.1	4.1
ユーロ圏	11.6	10.9	9.7	9.6	9.6	9.5	9.4	9.2	9.2	9.0	9.0	8.9	8.8	—	
ドイツ	5.0	4.6	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.8	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	—
フランス	10.3	10.4	10.0	9.9	9.7	9.6	9.6	9.5	9.5	9.5	9.7	9.7	9.5	9.4	—
イギリス	6.1	5.3	4.7	4.6	4.6	4.5	4.5	4.4	4.4	4.3	4.2	4.2	4.2	—	
韓国	3.5	3.6	3.6	3.5	3.6	4.0	3.7	4.0	3.6	3.8	3.6	3.8	3.7	3.6	3.7
ブラジル	4.8	5.4	11.9	12.0	12.6	13.2	13.7	13.6	13.3	13.0	12.8	12.6	12.4	12.2	12.0
ロシア	5.2	5.6	5.4	5.3	5.7	5.6	5.4	5.4	5.2	5.1	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

V トピックス

1. 最近の主な動き <11月23日～1月25日>

- ・北朝鮮が大陸間弾道ミサイル（ICBM）を発射、青森県西方約 250 キロの日本の排他的経済水域（EEZ）に落下（11/29）
- ・ウィーンで石油輸出国機構（OPEC）が総会を開き、2018 年 3 月末まで延長した原油の協調減産を 2018 年末まで、さらに 9 カ月延長することを決定（11/30）
- ・宮内庁で皇室会議が開かれ、天皇陛下が 2019 年 4 月 30 日に退位すると決定（12/1）
- ・米国トランプ大統領はエルサレムをイスラエルの首都として認定し、テルアビブにある米国大使館の移転準備を国務省に指示（12/6）
- ・2017 年 7～9 月期の GDP 改定値は設備投資が大幅に増加したことなどから年率 2.5%増（速報値は 1.4%増）に上方修正（12/8）
- ・政府は臨時閣議で教育無償化など「人づくり革命」と賃上げ・設備投資の促進など「生産性革命」からなる新しい経済政策パッケージを閣議決定（12/8）
- ・日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）交渉が妥結。協定文を取りまとめて 2018 年夏にも署名し、19 年春までの発効を目指す（12/8）
- ・米連邦準備理事会（FRB）は米連邦公開市場委員会（FOMC）で今年 6 月以来、半年ぶりに政策金利の 0.25%追加利上げを決定。1.25～1.50%に（12/13）
- ・米国共和党の議会指導部は 35%の連邦法人税率を 2018 年から 21%に引き下げる案で大筋合意（12/13）
- ・自民、公明の両党は 2018 年度与党税制改正大綱を決定。年収 850 万円超の会社員への所得増税やたばこ増税で約 2,800 億円の増税となる（12/14）
- ・日銀が発表した 12 月の全国企業短期経済観測調査（短観）は大企業製造業における業況判断指数（DI）がプラス 25 と、前回調査から 3 ポイント改善し、5 四半期連続の改善となった（12/15）
- ・政府は 2018 年度の国内総生産（GDP）成長率を実質で 1.8%とする経済見通しを閣議了解（12/19）
- ・米議会上下両院は連邦法人税率を 35%から 21%に引き下げる税制改革法案をそれぞれ可決。米国税制の抜本的改革は約 30 年ぶり（12/20）
- ・日銀は金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持を決定（12/21）
- ・政府は総額が過去最大の 97 兆 7,128 億円となる 2018 年度予算案を閣議決定（12/22）
- ・政府は追加歳出が 2 兆 8,964 億円となる 2017 年度補正予算案を閣議決定（12/22）
- ・ニューヨーク市場の原油先物相場はリビアでのパイプライン爆発の影響から、一時、2015 年 6 月以来、約 2 年半ぶりに 1 バレル 60 ドルを突破（12/26）
- ・日経平均株価の終値が前年末比 741 円 39 銭高の 2 万 3,506 円 33 銭と、年明けの取引としては約 26 年ぶりの高値となった（1/4）
- ・経団連は榊原定征会長の後任に日立製作所の中西宏明会長を内定したと発表（1/9）

- ・日銀は1月の地域経済報告（さくらリポート）を発表し、全国9地域のうち、東北、北陸、近畿の3地域で景気判断を引上げ(1/15)
- ・ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均は終値が前日比322ドル79セント高の2万6,115ドル65セントと初めて2万6,000ドルを超えた(1/17)
- ・**政府は2018年度の経済見通しを閣議決定（1/22）**
- ・日経平均株価の終値は前日比307円82銭高の2万4,124円15銭と約26年2カ月ぶりに2万4,000円台を回復し、バブル経済崩壊後の最高値を更新（1/23）
- ・日銀は金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持を決定（1/23）
- ・内閣府は経済財政諮問会議で、国と地方の基礎的財政収支の黒字化が2027年度にずれ込むとの試算を提出（1/23）
- ・環太平洋経済連携協定（TPP）参加11カ国は都内で開いた首席交渉官会合で、新協定の全容に合意し、署名式を3月8日にチリで開くことで一致(1/23)
- ・米国トランプ大統領は再交渉を条件に環太平洋経済連携協定（TPP）への復帰を検討する用意があると表明（1/25）

注：太字はVI特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
2月14日	10-12月GDP速報（1次速報）	内閣府	成長率の動向など
2月19日	貿易統計（1月分）	財務省	輸出の動向
2月28日	鉱工業生産指数 （1月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
2月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
3月2日	有効求人倍率（1月）	厚生労働省	人手不足の動向
3月2日	失業率（1月）	総務省	人手不足の動向
3月8日 3月9日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
4月2日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
2月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局
3月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
3月2日	米国雇用統計	米国労働省
3月20日	米国連邦公開市場委員会 （FOMC）	FRB（米連邦準備制度理事会）
4月下旬	米国GDP （1-3月分速報値）	米国商務省

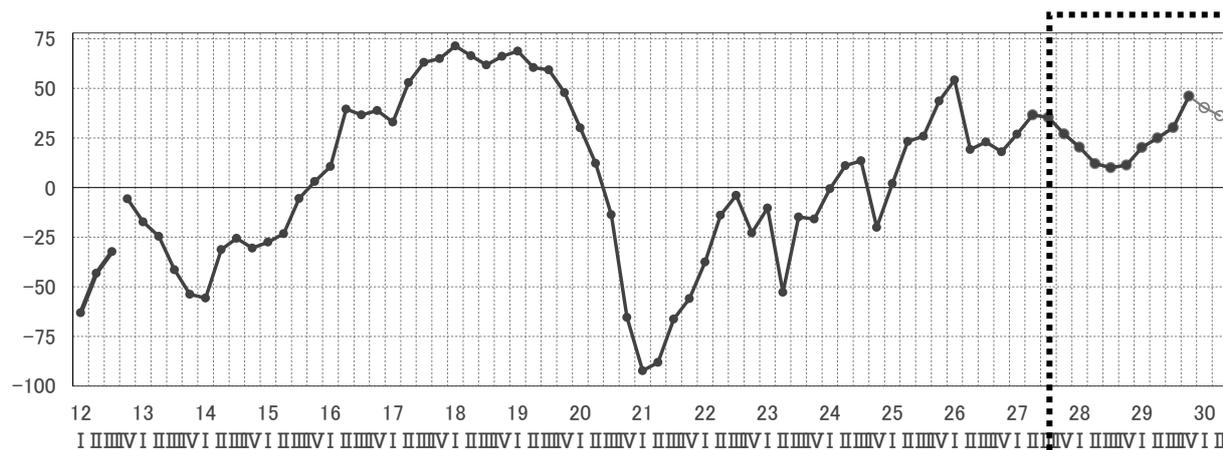
Ⅵ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

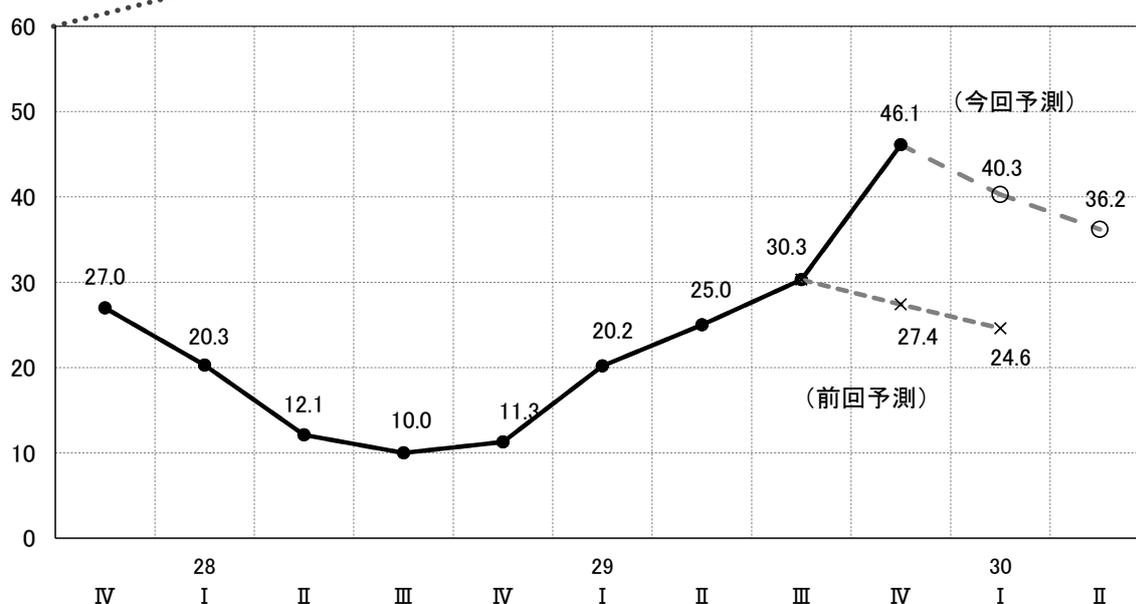
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比—「悪い」の構成比）

10～12月期の中部圏の景況判断は、5期連続で改善し、46.1（前期比+15.8ポイント）となった。

景況判断の先行きについては、米国や中国景気の先行きへの懸念が期待を上回ることに加え、人手不足の高まりや消費増税への懸念などから、来期は悪化すると見られている。



○最近の動き

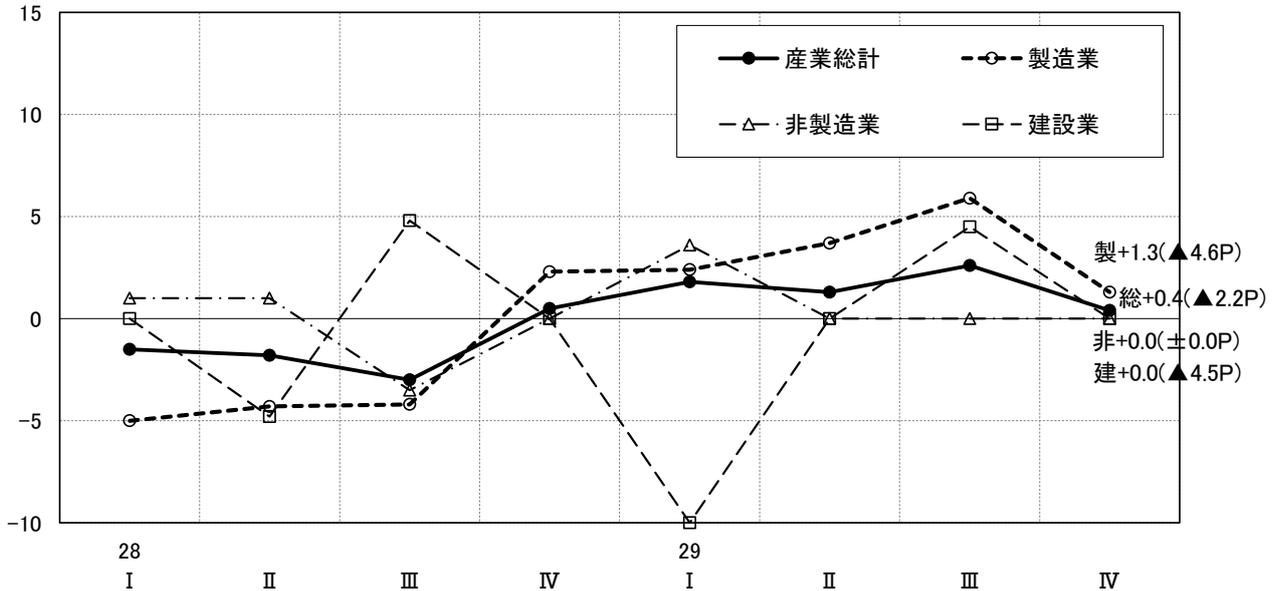


【調査の概要】 調査期間：2017年10月30日～11月22日

対象：法人会員672社、回答243社（回答率36.2%）

②設備投資計画判断

設備投資計画判断は産業総計で横ばい圏ながら若干の悪化となった。業種別では、非製造業が3期連続で横ばいとなり、製造業は8期ぶりに悪化した。



() は前回調査からの増減値

③雇用判断

雇用判断では人手不足感が産業総計で増加した。業種別では、全ての業種で不足感が増しており、製造業は3期ぶりに増加した。

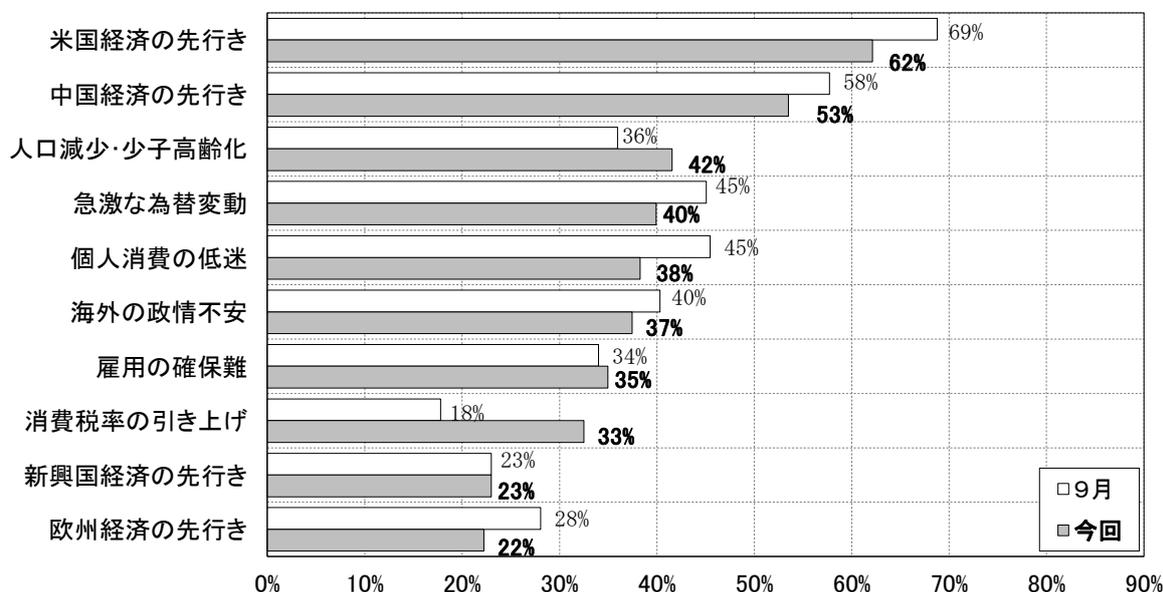
【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 7.4P
	5.0%	56.0%	39.0%	34.0	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 10.5P
	1.7%	55.2%	43.1%	41.4	
製造業 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 4.3P
	8.0%	71.3%	20.7%	12.7	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 13.4P
	2.4%	72.0%	25.6%	23.2	
非製造業 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	3.1%	49.6%	47.3%	44.2	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	1.5%	48.5%	50.0%	48.5	
建設業 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	4.3%	34.8%	60.9%	56.6	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.0%	30.0%	70.0%	70.0	

④景気先行きの懸念材料（上位 10 項目）

今後の景気の懸念材料としては「米国経済の先行き」「中国経済の先行き」「人口減少・少子高齢化」「急激な為替変動」への懸念が上位を占めた。「人口減少・少子高齢化」「消費税率の引き上げ」を懸念する企業が増加している。

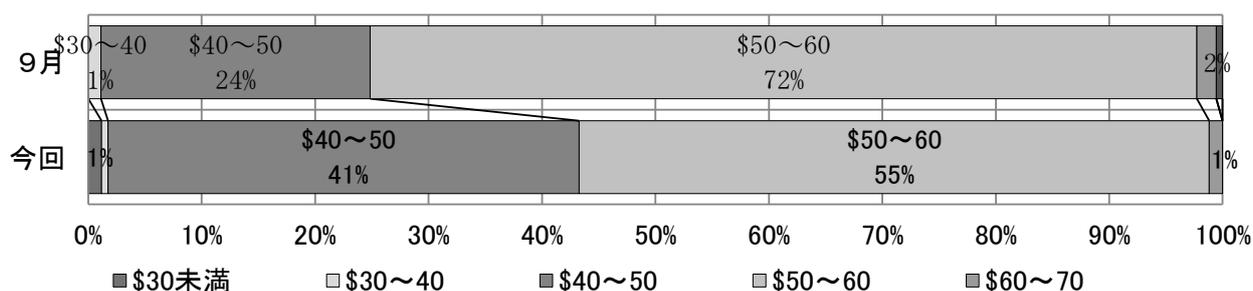
（複数回答）



⑤2017 年度下期の業績予想の前提 原油価格（通関 C I F）

原油価格の予想価格は「\$ 50～60」が減少し、「\$ 40～50」が大幅に増加した。前回と比べ予想価格は下落している。

（参考）単純平均値 今回：\$ 55.3 前回：\$ 57.5

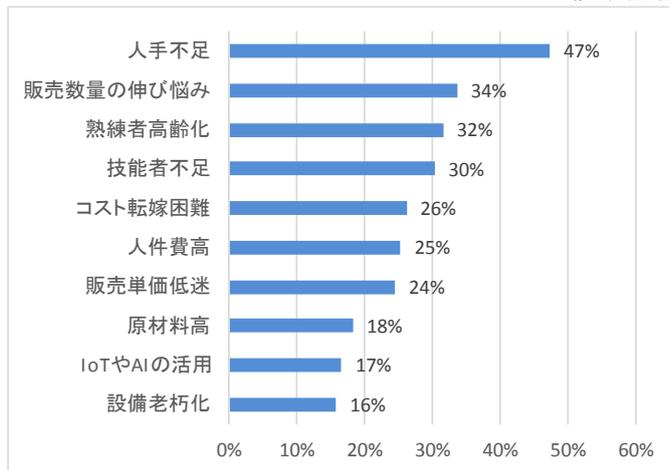


⑥経営上の課題

経営上の課題としては、「人手不足」「販売数量の伸び悩み」「熟練者の高齢化」の回答の割合が高く、「人手不足」への課題意識は一段と高まっている。最も大きな課題については、製造業で「販売数量の伸び悩み」の割合が高く、非製造業、建設業では「人手不足」を挙げる回答が多かった。

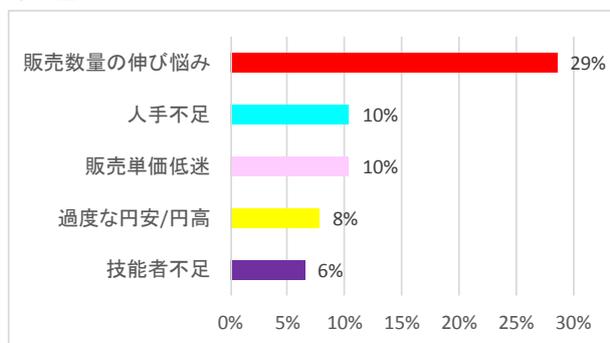
(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）

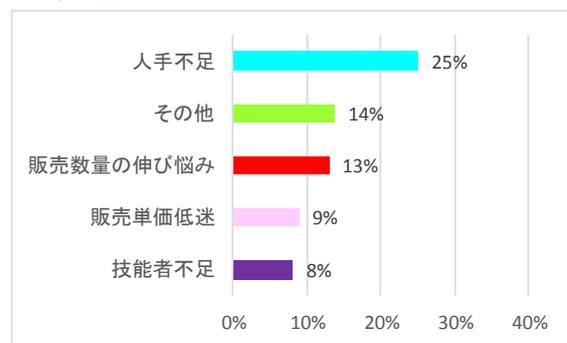


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

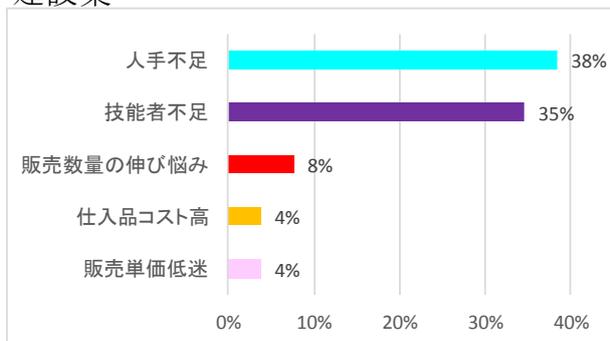


・非製造業



◆その他:金利低迷、顧客の高齢化など

・建設業



2. 2018 年度政府経済見通し（2017.12.19 閣議了解、2018.1.22 閣議決定）の概要

政府は昨年 12 月 19 日に 2018 年度の政府経済見通しを閣議了解、1 月 22 日に閣議決定した。

以下、その概要である。

（1）2018 年度の経済財政運営の基本的態度

- ・今後の経済財政運営に当たっては、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600 兆円経済の実現を目指す。
- ・少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、2020 年に向けて取り組んでいく。
- ・財政健全化については、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を目指すという目標を堅持し、同時に債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指す。
- ・日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

（2）主要経済指標（前年比、単位：％）

	2016 年度 (実績)	2017 年度	2018 年度
名目 GDP	1.0	2.0	2.5
実質 GDP	1.2	1.9	1.8
民間最終消費支出	0.3	1.2	1.4
民間住宅	6.2	1.1	0.6
民間企業設備	1.2	3.4	3.9
財貨・サービスの輸出	3.4	4.8	4.0
財貨・サービスの輸入	▲1.1	3.3	3.4
鉱工業生産指数	1.1	4.7	2.7
消費者物価（総合）	▲0.1	0.7	1.1
GDP デフレーター	▲0.2	0.2	0.8

（前提）

実質世界 GDP（除く日本）	2.9	3.4	3.4
円相場（¥/\$）	108.4	111.9	112.6
原油輸入価格（\$/バレル）	47.3	55.5	61.6

（出所）内閣府「平成 30 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（2018.1.22 閣議決定）

3. 2018年度政府予算案（2017.12.22閣議決定）の概要

政府は昨年12月22日に2018年度予算案を閣議決定した。

政府は、「生産性革命」「人づくり革命」に重点を置きつつ、財政健全化も着実に進展させる予算としている。

一般会計の総額は97兆7,128億円（前年度当初予算比+2,581億円）と6年連続で過去最高を更新した。

歳入については、税収が59兆790億円（同+1兆3,670億円）と27年ぶりの高水準を見込んでいる。また、国債の新規発行額は33兆6,922億円（同▲6,776億円）と、8年連続で前年度を下回った。

歳出については、国債費が23兆3,020億円（同▲2,265億円）、基礎的財政収支対象経費が74兆4,108億円（同+4,846億円）、うち社会保障費は32兆9,732億円（同+4,997億円）となり、過去最大となった。

基礎的財政収支の赤字※は10兆3,902億円（同▲4,511億円）に改善。

※（税収+その他収入）-基礎的財政収支対象経費

（1）一般会計予算フレーム（単位：億円）

歳入	予算額	前年差*	歳出	予算額	前年差*
税収	590,790	+13,670	国債費	233,020	▲2,265
その他収入	49,416	▲4,313	基礎的財政収支対象経費	744,108	+4,846
公債金	336,922	▲6,776	（うち社会保障関係費）	(329,732)	(+4,997)
（うち建設公債）	(60,940)	(▲30)	（うち地方交付税交付金等）	(155,150)	(▲521)
（うち赤字公債）	(275,982)	(▲6,746)	（うち公共事業関係費）	(59,789)	(+26)
計	977,128	+2,581	計	977,128	+2,581

*前年差は、2017年度当初予算との差

（2）主な税収（単位：億円）

税目	予算額	前年差*
所得税	190,200	+10,720
法人税	121,670	▲2,240
相続税	22,400	+1,250
消費税	175,580	+4,200
酒税	13,110	0
揮発油税	23,300	▲640
石油石炭税	7,090	+210
自動車重量税	3,950	+250

*前年差は、2017年度当初予算との差

（出所）財務省「平成30年度予算政府案」（2017.12.22閣議決定）

4. 2017年度補正予算案（2017.12.22閣議決定）の概要

政府は昨年12月22日に2兆8,964億円（うち、追加歳出2兆7,073億円、国債整理基金特別会計への繰入1,891億円）となる2017年度補正予算案を閣議決定した。

追加歳出では「生産性革命」「人づくり革命」への対策費、防災・減災事業、TPP等の対策費用などが盛り込まれた。

（1）2017年度の追加歳出 2兆7,073億円

I 生産性革命・人づくり革命	4,822億円
・生産性革命	
ものづくり・商業・サービス経営力向上支援	1,000億円
生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金等	600億円
IT導入支援やAIシステム共同開発支援による企業の生産性向上	524億円
・人づくり革命	
「子育て安心プラン」の前倒しのための保育の受け皿整備	808億円
地方公共団体が行う少子化対策等に係る取組への支援	28億円
II 災害復旧等・防災・減災事業	12,567億円
・公共土木施設等の災害復旧等	2,907億円
・災害救助費等負担金	168億円
・自然災害リスク回避等のための防災・減災対策	4,822億円
III 総合的なTPP等関連政策大綱実現に向けた施策	3,465億円
・農地の更なる大区画化、水田の畑地化等の農業農村整備事業	984億円
IV その他喫緊の課題等への対応	6,219億円
・弾道ミサイル攻撃への対応	622億円

（2）2017年度一般会計補正予算フレーム（単位：億円）

歳 出		歳 入	
生産性革命・人づくり革命	4,822	公債金（建設公債）	11,848
災害復旧等・防災・減災事業	12,567	税外収入	956
総合的なTPP等関連対策大綱実現に向けた施策	3,465		
その他喫緊の課題等への対応	6,219		
国債整理基金特別会計へ繰入	1,891		
既定経費の減額	▲11,916	前年度剰余金受入	3,743
予備費の減額	▲500		
合 計	16,548	合 計	16,548

（出所）財務省「平成29年度補正予算」（2017.12.22閣議決定）

5. 2018年度税制改正大綱（2017.12.22閣議決定）の概要

昨年12月14日に「2018年度与党税制改正大綱」が公表され、12月22日に閣議決定された。税制改正大綱の内容は、今後国会で税制改正法案の国会審議を経て決定する。以下、（1）賃上げ・生産性向上のための税制、（2）中堅・中小企業の支援、（3）地方拠点強化税制の概要である。

（1）賃上げ・生産性向上のための税制の拡充・新設

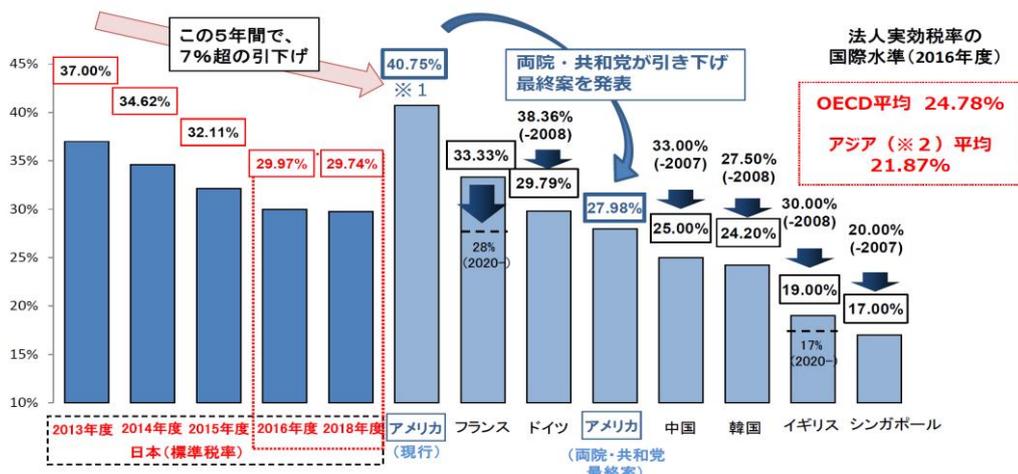
①所得拡大税制の改組

- ・ 現行の所得拡大税制を改組し、国内設備投資や賃上げ、人材投資等に積極的に取り組む企業に対して、法人税負担をOECD平均の25%まで引き下げる。

		現行制度	改正案(期間:2018年4月1日~2021年3月31日)
大企業	要件	一定以上の賃上げを達成 ①給与等支給総額:平成24年度から一定以上増加 ②給与等支給総額 ≥ 前事業年度 ③平均給与等支給額が前年度比2%以上増加	一定以上の賃上げと国内設備投資を達成 ①平均給与等支給額が前年度比3%以上増加 ②国内設備投資 ≥ 減価償却費の9割
	税額控除	給与等支給額の、平成24年度からの増加分について10%の税額控除(前年度からの増加分については12%) ※法人税額の10%を上限	給与等支給額の、前年度からの増加分について 15%の税額控除 (人的投資に積極的な企業は 20%の税額控除) ※法人税額の20%を上限
中小企業	要件	一定以上の賃上げを達成 ①給与等支給総額:平成24年度から一定以上増加 ②給与等支給総額 ≥ 前事業年度 ③平均給与等支給額が前年度を上回る	一定以上の賃上げを達成 ①給与等支給総額 ≥ 前事業年度 ②平均給与等支給額が前年度比1.5%以上増加
	税額控除	給与等支給額の、平成24年度からの増加分について10%の税額控除(前年度からの増加分については22%) ※法人税額の10%を上限	給与等支給額の、前年度からの増加分について 15%の税額控除 (一定の要件を満たす場合は 25%の税額控除) ※法人税額の20%を上限

(出所) 経済産業省「平成30年度経済産業関係税制改正について」を基に本会作成

【参考】法人実効税率の引き下げと国際水準



(出所) 経済産業省「平成30年度経済産業関係税制改正について」

②情報連携投資の促進に係る税制（仮称）の創設

- ・ 一定のサイバーセキュリティ対策が講じられたデータ連携・利活用により、生産性を向上させる取り組みについて、それに必要となるシステム・センサー・ロボット等の導入に対して、優遇措置を講じる。
- ・ 事業者は当該取り組み内容に関する事業計画を作成し、主務大臣が認定。認定計画に含まれる設備に対して、税制措置が適用される。
- ・ 期間：関連法案施行日～2021年3月31日

【計画認定の要件】	課税の特例の内容									
<p>①データ連携・利活用の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社外データやこれまで取得したことのないデータを社内データと連携 ・企業の競争力における重要データをグループ企業間や事業所間で連携 <p>②セキュリティ面</p> <p>必要なセキュリティ対策が講じられていることをセキュリティの専門家（登録セキスベ等）が担保</p> <p>③生産性向上目標</p> <p>投資年度から一定期間において、以下のいずれも達成見込みがあること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働生産性：年平均伸率2%以上 ・投資利益率：年平均15%以上 	<p>▶ 認定された事業計画に基づいて行う設備投資について、以下の措置を講じる。</p> <table border="1" style="border: 2px solid red; margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>対象設備</th> <th>特別償却</th> <th>税額控除</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア 器具備品 機械装置</td> <td>30%</td> <td>3% <small>（法人税額の15%を限度）</small></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5% ※ <small>（法人税額の20%を限度）</small></td> </tr> </tbody> </table> <p>【対象設備の例】 データ収集機器（センサー等）、データ分析により自動化するロボット・工作機械、データ連携・分析に必要なシステム（サーバ、A I、ソフトウェア等）、サイバーセキュリティ対策製品 等</p> <p style="text-align: center;">最低投資合計額：5,000万円</p> <p>※ 計画の認定に加え、平均給与等支給額の対前年度増加率\geq3%を満たした場合。</p>	対象設備	特別償却	税額控除	ソフトウェア 器具備品 機械装置	30%	3% <small>（法人税額の15%を限度）</small>			5% ※ <small>（法人税額の20%を限度）</small>
対象設備	特別償却	税額控除								
ソフトウェア 器具備品 機械装置	30%	3% <small>（法人税額の15%を限度）</small>								
		5% ※ <small>（法人税額の20%を限度）</small>								

（出所）経済産業省「平成30年度経済産業関係税制改正について」

③租税特別措置の適用要件の見直し

- ・ 利益が上がっているにも関わらず、賃上げや投資に消極的な大企業に対して、一部の租税特別措置を適用しないこととする。
- ・ 期間：2018年4月1日～2021年3月31日

適用除外となる要件	<p>所得金額が前事業年度の所得金額を上回る大企業のうち、</p> <p>① 平均給与等支給額が、前事業年度以下である企業 または</p> <p>② 国内設備投資額が、当期の減価償却費の1割以下に留まる企業</p>
対象となる租税特別措置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発税制 ・ 地域未来投資促進税制 ・ 情報連携投資の促進に係る税制（仮称）

（出所）本会作成

(2) 中堅・中小企業の支援

①事業承継税制の拡充

- ・ 中小企業における円滑な事業承継を後押しするため、現行の事業承継税制について、対象等の抜本的な拡充を行う。
- ・ 本税制の適用には、今後5年以内に特例承継計画(仮称)※を都道府県に提出し、10年以内に実際に承継を行うことが必要となる。

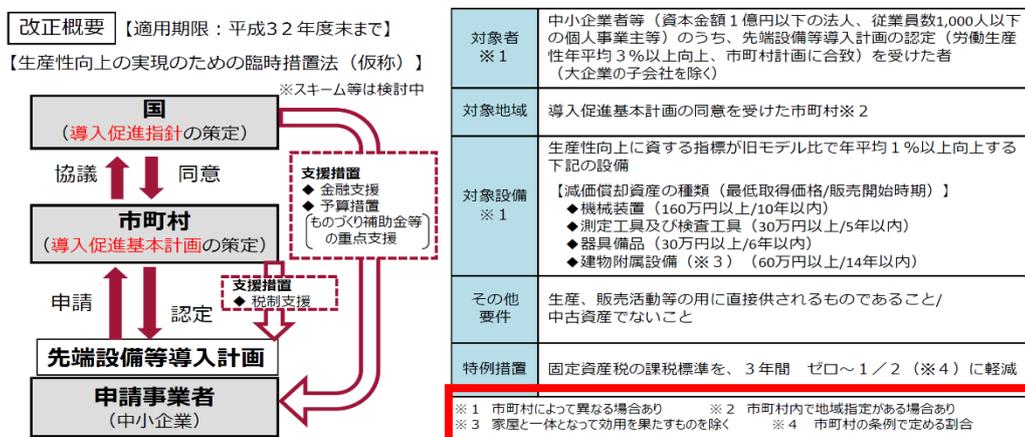
※特例承継計画：認定経営革新等支援機関の指導及び助言を受け作成した承継計画。後継者について、承継時までの経営見通し等の記載が必要となる。

	現行制度	改正案(期間:2019年1月1日~2027年12月31日)
制度概要	相続・贈与等により取得した非上場株式等のうち、議決権株式総数の3分の2に達するまでの部分について、課税価格の80%(贈与の場合は全額)に対応する相続税の納税が猶予され、その後一定の事由が生じた場合、免除される	相続・贈与等により取得した非上場株式等のうち、議決権株式総数の 全て について、 相続税・贈与税全額 の納税が猶予され、その後一定の事由が生じた場合、免除される
対象	一人の先代経営者から一人の後継者への相続・贈与が対象	親族外を含む 複数の株主 から 代表者である後継者(最大3名) への相続・贈与が対象
要件(一部)	事業承継後5年間平均で、雇用の8割を維持(未達の場合、猶予された税額を全額納付)	雇用要件を事実上撤廃(5年間平均8割を満たせなかった場合理由報告が必要等、諸条件あり)

(出所) 本会作成

②固定資産税の特例の創設

- ・ 中小企業の生産性革命を実現するための臨時措置として、一定の要件を満たす場合において償却資産に係る固定資産税の減免措置を講じる。
- ・ 本特例措置の適用は以下の設備投資が対象となる。
 - － 市町村計画に基づき中小企業が実施する設備投資
 - － 真に生産性革命を実現するための設備投資
(労働生産性が年平均3%以上向上する設備投資)



- － 企業の収益向上に直接つながる設備投資

(出所) 経済産業省「平成30年度経済産業関係税制改正について」

(3) 地方拠点強化税制の拡充

- ・ 本税制は、企業が本社機能を①地方において拡充する事業（拡充型事業）、②東京23区から地方へ移転する事業（移転型事業）のいずれかを行った場合、税制上の優遇措置を適用する制度。
- ・ 中経連では、対象地域の拡大や適用要件の緩和等について要望を続けてきたが、今回の税制改正では概ね要望趣旨に沿う形での改正となった。

【現行】2018年3月31日まで

本社機能拡充の類型 優遇措置の類型等		拡充型事業	移転型事業
基本的な適用要件		適用年度中に本社機能において従業員数が10人(中小企業は5人)以上増加 等	
対象地域		首都圏の主要都市、中部圏の名古屋市、近畿圏の主要都市を除いたその他の地域	
支援対象施設		本社機能(事務所、研究所、研修所)のみ	
優遇措置	雇用に係る措置	<適用要件> 適用年度中に雇用保険一般被保険者の数が5人(中小企業は2人)以上増加 等 <優遇税制> 本社機能での増加雇用者1人当たり、最大で60万円を税額控除 ※法人雇用増加率が10%以上であることが原則	<優遇税制> 本社機能での増加雇用者1人当たり、最大で90万円を税額控除 (左記60万円に移転型特例30万円を上乗せ) ※法人雇用増加率が10%以上であることが原則
	設備投資に係る措置	<適用要件> 建物等の取得額が2,000万円以上(中小企業は1,000万円以上) 等 <優遇税制> 建物等の取得価格に対して、15%の特別償却または4%の税額控除	<優遇税制> 建物等の取得価格に対して、25%の特別償却または7%の税額控除



【改正案】2020年3月31日まで **(2年延長)**

本社機能拡充の類型 優遇措置の類型等		拡充型事業	移転型事業
基本的な適用要件		適用年度中に本社機能において 従業員数が5人(中小企業は2人)以上増加 等	
対象地域		首都圏の主要都市、中部圏の名古屋市、近畿圏の主要都市を除いたその他の地域	首都圏の主要都市を除いたその他の地域 (名古屋市や近畿圏の主要都市が対象地域に追加)
支援対象施設		現行のものに、 工場内の研究開発施設 を追加	
優遇措置	雇用に係る措置	<適用要件> 本社機能における新規雇用者(有期雇用者、パートタイムを除く)が2人以上増加 等 <優遇税制> 本社機能での増加雇用者1人当たり、最大で60万円を税額控除 ※法人雇用増加率が 8%以上 であることが原則	<優遇税制> 本社機能での増加雇用者1人当たり、最大で90万円を税額控除 (名古屋市、近畿圏の主要都市への移転については、最大80万円) ※法人雇用増加率が 5%以上 であることが原則
	設備投資に係る措置	<適用要件> 建物等の取得額が2,000万円以上(中小企業は1,000万円以上) 等 <優遇税制> 建物等の取得価格に対して、15%の特別償却または4%の税額控除	<優遇税制> 建物等の取得価格に対して、25%の特別償却または7%の税額控除

(出所：本会作成)

以上